

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340 - 0800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼業務支援担当兼企業統括部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号 (太陽化学株式会社東京本社)
【電話番号】	(03)5470 - 6800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	19,971	19,425	39,487
経常利益 (百万円)	1,202	1,983	3,123
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	809	1,336	1,944
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	707	1,783	2,372
純資産額 (百万円)	34,248	36,734	35,735
総資産額 (百万円)	42,374	47,121	44,830
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.12	72.85	105.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	75.6	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,712	2,071	5,821
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,280	1,614	1,520
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	403	784	587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,266	7,861	8,138

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.55	35.65

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外は、米国の政策運営の影響、新興国経済の減速懸念、近隣諸国との地政学リスクの高まり等、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、根強い節約志向の継続により企業を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、不採算製品の見直し等により、194億25百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。営業利益は、原材料価格の低減等により19億48百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。経常利益は、為替差損の計上が前年同四半期より減少したこと等により19億83百万円（前年同四半期比65.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億36百万円（前年同四半期比65.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

#### ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内市場の医療用途が堅調に推移し、欧州市場の医療用途及びサプリメント用途も増加いたしました。米国市場のサプリメント用途が減少いたしました結果、売上高は、前年を下回りました。

カテキンは、欧米市場及びアジア市場でのサプリメント用途が増加いたしました結果、売上高は前年を上回りました。

ミネラル製剤は、アジア市場は減少いたしました。国内市場及び欧州市場が増加いたしました結果、売上高は前年を上回りました。

テアニンは、国内市場のサプリメント用途及び化粧品用途、米国市場のサプリメント用途が減少いたしました結果、売上高は前年を下回りました。

ビタミン製剤は、国内市場の飲料用途が減少いたしました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、35億32百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は、7億1百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

#### インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレットリー業界等に、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。

化粧品、トイレットリー用途は国内市場及び海外市場が増加いたしました。一般食品用途及び飲料用途が国内市場で減少いたしました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、42億92百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は、7億69百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

#### アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、ハム・ソーセージ用途の粉末卵が大幅に減少いたしました結果、売上高は前年を下回りました。即席食品用素材は、国内市場及び中国市場の即席めん用途が減少いたしました結果、売上高は前年を下回りました。

フルーツ加工品は、冷菓用途が減少いたしました結果、売上高は前年を下回りました。

安定剤は、医療食用途は減少いたしました結果、惣菜用途が増加いたしました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、115億22百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は、4億62百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。

#### その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、77百万円（前年同四半期比23.7%減）、営業利益は、14百万円（前年同四半期比500.3%増）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して22億90百万円増加して、471億21百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加11億46百万円、商品及び製品の増加3億74百万円、建物及び構築物の増加2億55百万円、土地の増加7億33百万円、投資有価証券の増加4億45百万円、現金及び預金の減少2億89百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億22百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比較して12億92百万円増加して103億86百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加13億45百万円、賞与引当金の増加1億91百万円、固定負債のその他の増加1億21百万円、未払法人税等の減少1億25百万円、流動負債のその他の減少2億51百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比較して9億98百万円増加して367億34百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益13億36百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加2億80百万円、配当金の支払による減少7億34百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.2%から75.6%となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、78億61百万円（前年同四半期連結会計期間末より25億94百万円増、49.3%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により20億71百万円（前年同四半期連結累計期間は27億12百万円の資金の増加）の資金を獲得いたしました。

その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が19億71百万円、減価償却費計上による自己金融効果4億91百万円、仕入債務の増加による12億95百万円等の資金の増加、売上債権の増加による11億円による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により16億14百万円（前年同四半期連結累計期間は12億80百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入25億16百万円、定期預金の預入による支出25億円、有形固定資産の取得による支出15億97百万円となったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により7億84百万円（前年同四半期連結累計期間は4億3百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、短期借入れによる収入58億円の他、短期借入れの返済による支出58億円、配当金の支払額7億34百万円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億55百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市山田町800番	2,283	9.70
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	979	4.16
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	802	3.41
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
有限会社コーネン	愛知県名古屋市中村区下米野町一丁目24番地	600	2.55
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	527	2.24
一般財団法人食品分析開発センター SUNATEC	三重県四日市市赤堀新町9番5号	516	2.19
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	448	1.90
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	437	1.86
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	415	1.76
計	-	7,770	33.04

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式5,159千株(21.94%)があります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,328,300	183,283	-
単元未満株式	普通株式 5,701	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	183,283	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	5,159,000	-	5,159,000	21.94
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	5,179,700	-	5,179,700	22.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,270,940	7,981,725
受取手形及び売掛金	10,359,189	11,506,005
商品及び製品	2,962,568	3,337,360
仕掛品	389,635	420,676
原材料及び貯蔵品	1,798,224	1,475,484
その他	1,042,257	956,658
貸倒引当金	12,005	20,789
流動資産合計	24,810,810	25,657,119
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,818,480	5,073,500
土地	6,038,562	6,772,468
その他（純額）	2,386,134	2,389,083
有形固定資産合計	13,243,177	14,235,053
<b>無形固定資産</b>		
のれん	28,863	20,736
その他	201,132	202,474
無形固定資産合計	229,996	223,210
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,332,863	4,778,736
その他	2,230,420	2,239,892
貸倒引当金	16,950	12,950
投資その他の資産合計	6,546,333	7,005,679
<b>固定資産合計</b>	20,019,507	21,463,943
<b>資産合計</b>	44,830,318	47,121,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,302,282	6,647,726
未払法人税等	690,436	564,593
賞与引当金	238,236	429,434
その他	1,635,239	1,383,813
流動負債合計	7,866,194	9,025,567
固定負債		
退職給付に係る負債	218,389	216,830
役員退職慰労引当金	386,838	399,829
その他	622,926	744,430
固定負債合計	1,228,154	1,361,089
負債合計	9,094,348	10,386,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,674	7,918,674
利益剰余金	22,045,797	22,648,003
自己株式	4,612,572	4,612,771
株主資本合計	33,082,521	33,684,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481,176	1,761,750
繰延ヘッジ損益	9,230	21,741
為替換算調整勘定	104,432	182,104
退職給付に係る調整累計額	52,170	43,788
その他の包括利益累計額合計	1,542,669	1,921,809
非支配株主持分	1,110,778	1,128,067
純資産合計	35,735,969	36,734,405
負債純資産合計	44,830,318	47,121,062

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	19,971,915	19,425,450
売上原価	15,533,517	14,413,091
売上総利益	4,438,397	5,012,359
販売費及び一般管理費	1 2,861,866	1 3,064,293
営業利益	1,576,531	1,948,066
営業外収益		
受取利息	19,292	17,516
受取配当金	27,370	29,474
持分法による投資利益	-	23,839
その他	25,584	51,223
営業外収益合計	72,247	122,053
営業外費用		
支払利息	9,026	4,813
貸与資産減価償却費	3,168	4,257
為替差損	414,792	5,840
持分法による投資損失	13,998	-
支払補償費	-	51,960
その他	5,503	19,655
営業外費用合計	446,488	86,526
経常利益	1,202,289	1,983,593
特別損失		
固定資産除売却損	14,007	10,859
投資有価証券評価損	-	1,000
特別損失合計	14,007	11,859
税金等調整前四半期純利益	1,188,281	1,971,733
法人税等	330,405	584,632
四半期純利益	857,876	1,387,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,559	50,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	809,316	1,336,400

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	857,876	1,387,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,084	277,847
為替換算調整勘定	379,504	89,791
退職給付に係る調整額	6,933	8,382
持分法適用会社に対する持分相当額	28,199	19,931
その他の包括利益合計	150,686	395,952
四半期包括利益	707,189	1,783,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775,486	1,715,539
非支配株主に係る四半期包括利益	68,296	67,513

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,188,281	1,971,733
減価償却費	530,705	491,944
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,783	4,549
賞与引当金の増減額(は減少)	130,489	191,192
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,964	12,991
受取利息及び受取配当金	46,662	46,991
支払利息	9,026	4,813
為替差損益(は益)	225,047	16,294
持分法による投資損益(は益)	13,998	23,839
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,000
売上債権の増減額(は増加)	1,299,822	1,100,894
たな卸資産の増減額(は増加)	1,425,522	60,338
仕入債務の増減額(は減少)	451,702	1,295,152
その他	118,128	33,161
小計	2,766,597	2,691,857
利息及び配当金の受取額	49,592	48,369
利息の支払額	9,026	4,813
法人税等の支払額	95,155	664,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,712,008	2,071,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	2,500,000
定期預金の払戻による収入	-	2,516,420
有形固定資産の取得による支出	859,079	1,597,578
投資有価証券の取得による支出	12,041	11,874
無形固定資産の取得による支出	3,535	21,160
関係会社貸付けによる支出	405,470	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,280,126	1,614,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,800,000	5,800,000
短期借入金の返済による支出	5,800,000	5,800,000
自己株式の取得による支出	-	198
配当金の支払額	403,807	734,194
非支配株主への配当金の支払額	-	50,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,807	784,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	260,108	50,076
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	767,967	277,625
現金及び現金同等物の期首残高	4,498,721	8,138,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,266,688	7,861,275

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	682,849千円	696,429千円
賞与引当金繰入額	153,604千円	173,391千円
研究開発費	590,349千円	655,192千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,943,908千円	7,981,725千円
預入期間が3か月を超える定期預金	677,220千円	120,450千円
現金及び現金同等物	5,266,688千円	7,861,275千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	403,807	22	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	183,548	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	734,194	40	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	183,546	10	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリ フード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,395,242	4,260,368	12,214,841	19,870,452	101,463	19,971,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,395,242	4,260,368	12,214,841	19,870,452	101,463	19,971,915
セグメント利益	608,549	655,290	310,267	1,574,106	2,424	1,576,531

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリ フード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,532,375	4,292,937	11,522,715	19,348,028	77,422	19,425,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,532,375	4,292,937	11,522,715	19,348,028	77,422	19,425,450
セグメント利益	701,246	769,622	462,645	1,933,514	14,552	1,948,066

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの組替について)

第1四半期連結会計期間から「インターフェイスソリューション事業」に含まれていた一部製品につきまして、事業部製品の再編により、天然物としての特性を活かした販売戦略にするため、「アグリフード事業」に含めて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円12銭	72円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	809,316	1,336,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	809,316	1,336,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,345	18,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....183,546千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

太陽化学株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 恵 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。